

自殺に関するメディア報道・ 発信の課題と提言

2024年7月17日（水）文部科学省記者クラブ
北星学園大学社会福祉学部心理学科 専任講師 高橋あすみ

自己紹介

- 北星学園大学 社会福祉学部 心理学科 専任講師
- NPO法人OVA認定研究員などを務め、2023年より現職。
- 臨床心理士・公認心理師、博士（医学）
- 近著に『メディアと自殺 研究・理論・政策の国際的視点』（共監訳、人文書院2023）
『大学における自殺予防対策 理解と実践的アプローチ』（学苑社、2024）
- 日本自殺予防学会メディア表現支援委員会・広報委員会、
日本心理臨床学会自殺対策専門部会、日本公認心理師協会社会貢献活動委員会、
北海道臨床心理士会自殺対策担当、東京都自殺総合対策東京会議

本日の流れ

1. 自殺に関するメディア報道・発信がもたらす課題

- ① ウェルテル効果をはじめとするメディアと自殺に関する研究知見
- ② 最近のメディア発信と自殺に関連する事例
- ③ 「WHO自殺報道ガイドライン2023年版」や「自殺対策を推進するために映画制作者と舞台・映像関係者に知ってもらいたい基礎知識」のポイント

2. 3つの提言

「ウェルテル効果」として知られるようになった現象

- ドイツ小説「若きウェルテルの悩み」にちなんで社会学者デイビッド・フィリップスによって名づけられた、群発自殺のこと。
 - ある人物の自殺や自殺未遂が何らかの誘因となって、複数の人々が次々と引き続き自殺していく現象（連鎖自殺）
 - 複数の人々がほぼ同時に自殺する現象（集団自殺）
 - ある特定の場所で自殺が多発する現象（自殺名所での自殺）
- 誘因としての「自殺の報道」、特に有名人の自殺報道の影響力が大きい
- 亡くなった人と同じ属性（性別、年齢）の人が影響を受けやすい
- 若年者（25歳以下）が影響を受けやすい（Hawton et al., 2020）

自殺の報道が児童・生徒に及ぼす影響

- マスメディア＋インターネットとソーシャルメディアによって、影響の拡散範囲は拡大し、スピードも加速しているため、SNS上の動きが無視できない
- 力のある若者の衝撃的な一連の自殺にさらされること
⇒青年期のよくある経験が自殺の原因として解釈され、「自分たちのような人が逃げるために、自殺をできることとして想像する」能力を促進する (Abrutyn et al., 2020)
- 自殺を考えていない児童・生徒でも、情報を見聞きした後、「芸能人 自殺」について検索する
⇒自殺という「解決手段」を学習し、模倣する可能性を生み出す
- 有名人や似たような人が死を選んだこと⇒社会に対する希望の持てなさに

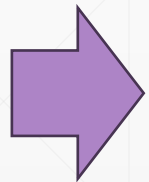
『自殺予防を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識 2023年版』(Preventing suicide: a resource for media professionals Update 2023) の更新ポイント

自殺の原因を単純化したり、一つの要因に決めつけたりしない

例：「いじめ自殺」等というセットの用語による報道

遺書の詳細を報じない

例：ソーシャルメディアの最期の投稿



児童・生徒に他のロールモデルを呈示することが予防になる（cf. パパゲーノ効果）



「自殺対策を推進するために映画制作者と 舞台・映像関係者に知ってもらいたい基礎知識」

困難な状況に屈しないことやそうした状況から立ち直る力、また効果的な問題対処の方法を示している人物や物語を取り入れること

支援サービスから援助を受ける方法の概要を示すこと

友人や家族などからの支援は重要な価値があることを示すこと

自殺の行為や手段に関する描写を避けること

現実に基づいてストーリーを展開させること

自殺の兆候となり得るものと、兆候にいかに対処すべきかを含めること

自殺の背景にある複雑な要因と広範な問題を示すこと

適切な言葉を用いること

自殺対策とコミュニケーションの専門家、精神保健の専門家、自殺関連の実体験者の助言を受けること

映画、テレビ番組、ストリーミング動画、演劇の開始前に注意喚起・警告のメッセージを挿入する必要があるかよく考えること

自殺の描写が舞台や映画制作に関わる者に与える影響を考慮すること

18歳未満の鑑賞者を対象とする作品では、保護者向けガイダンスを提供すること

「自殺対策を推進するために映画制作者と 舞台・映像関係者に知ってもらいたい基礎知識」

困難な状況に屈しないことやそうした状況から立ち直る力、また効果的な問題対処の方法を示している人物や物語を取り入れること

支援サービスから援助を受ける方法の概要を示すこと

友人や家族などからの支援は重要な価値があることを示すこと

自殺の行為や手段に関する描写を避けること

現実に基づいてストーリーを展開させること

自殺の兆候となり得るものと、兆候にいかに対処すべきかを含めること

自殺の背景にある複雑な要因と広範な問題を示すこと

適切な言葉を用いること

自殺対策とコミュニケーションの専門家、精神保健の専門家、自殺関連の実体験者の助言を受けること

映画、テレビ番組、ストリーミング動画、演劇の開始前に注意喚起・警告のメッセージを挿入する必要があるかよく考えること

自殺の描写が舞台や映画制作に関わる者に与える影響を考慮すること

18歳未満の鑑賞者を対象とする作品では、保護者向けガイダンスを提供すること

提言

1. 予防対策を含む自殺をテーマとした報道・発信を行う組織・個人は、自殺予防に関する専門家や団体と議論・協働を進めていくこと
2. 児童・生徒がメディアの発信内容に関心を持つことや、インターネットを使用した自殺に関連する行動を示した場合は、児童・生徒のSOSと捉えて、必要な対策を行うこと
3. 自殺予防の観点で安全な表現方法について発信していくこと

1

予防対策を含む自殺をテーマとした報道・発信を行う組織・個人は、 自殺予防に関する専門家や団体と議論・協働を進めていくこと

- 実際の事例に関するマスメディア報道において、ジャーナリストと専門家の協働は今後必須である
 - 専門家には予防報道・発信に向けたコメントや、表現の危険性の確認を求めること
 - 互いに勉強会や情報共有の機会を定期的につくること
- 日本自殺予防学会メディア表現支援委員会の発足

2

児童・生徒がメディアの発信内容に関心を持つことや、インターネットを使用した自殺に関連する行動を示した場合は、児童・生徒のSOSと捉えて必要な対策を行うこと

- 自殺予防に求められるのは、制限や禁止ではなく、活用することである
- 1人1台端末はリスクの早期発見だけでなく、援助要請のための教育や啓発、専門家への相談につなぐ部分にも活用できる
- 学校では端末の使用方法についての積極的な議論を行う必要がある

3

自殺予防の観点で安全な表現方法について発信していくこと

- 誰もが自殺の描写を含むコンテンツ（文章、画像、動画など）を広く発信できる現代では、児童・生徒はそれらに曝露されるだけでなく自ら発信できる側にもある
例：企図前の別れの挨拶、自傷痕の写真、自殺を試みる人物の登場する漫画など
- 自殺の表現が及ぼす影響とその対策に関する教育啓発は不十分
⇒ 個々人が安全な表現と発信ができるようにするために、教育啓発の対象をメディア関係者から、クリエイターを含むあらゆる人へ拡大する
- フィクション作品における自由な表現を守りながら安全な描写をどのように支援していくかは、関係者間での議論の場が必要

ありがとうございました
